



NEWS RELEASE

平成30年5月25日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成29年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、マイナス金利の環境下で貯蓄性商品の販売が減少したことなどにより、前年度比18.8%の250億円となりました。また、解約・失効契約高などの減少契約高が新契約高を上回ったことから、保有契約高は前年度末比97.2%の2兆5,439億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比12.6%の8億円、保有契約年換算保険料は前年度末比97.2%の1,648億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は9億円となりました。また、経常利益は23億円、当期純利益は8億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から25.9ポイント上昇し、947.2%となりました。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成30年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成29年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17
8. 株主資本等変動計算書	18
9. 債務者区分による債権の状況	20
10. リスク管理債権の状況	20
11. ソルベンシー・マージン比率	21
12. 平成29年度特別勘定の状況	21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	225	104.5	11,260	102.4	225	100.1	10,993	97.6
個人年金保険	410	101.6	14,914	100.6	398	97.2	14,445	96.9
個人保険+個人年金保険	635	102.6	26,174	101.4	624	98.2	25,439	97.2
団体保険	—	—	2,944	79.5	—	—	3,040	103.3

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成28年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	17	56.6	781	54.5	781	54.5	—	—
個人年金保険	17	45.9	554	44.0	554	44.0	—	—
個人保険+個人年金保険	34	50.7	1,335	49.6	1,335	49.6	—	—
団体保険	—	—	15	32.7	15	32.7	—	—

平成29年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	8	47.2	238	30.5	238	30.5	—	—
個人年金保険	0	2.8	12	2.2	12	2.2	—	—
個人保険+個人年金保険	8	25.1	250	18.8	250	18.8	—	—
団体保険	—	—	25	165.8	25	165.8	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	655	87.8	643	98.2
解約・失効率	2.54	△ 0.55	2.46	△ 0.08

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	41,095	103.9	40,428	98.4
個 人 年 金 保 険	128,510	99.9	124,431	96.8
合 計	169,605	100.9	164,859	97.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,678	99.6	1,718	102.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,854	41.2	797	27.9
個 人 年 金 保 険	3,815	42.0	42	1.1
合 計	6,669	41.7	840	12.6
うち医療保障・生前給付保障等	86	92.9	135	155.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	74,317	43.5	29,967	40.3
資 産 運 用 収 益	25,267	100.6	26,032	103.0
保 険 金 等 支 払 金	57,533	91.8	60,700	105.5
資 産 運 用 費 用	12	63.9	24	188.9
経 常 利 益	3,197	97.1	2,348	73.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	419	99.1	336	80.2
当 期 純 利 益	1,709	103.5	849	49.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,925,579	103.0	1,920,803	99.8

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	218	10,881	—	—	2,037	3,040	2,256	13,921
	災害死亡	20	688	388	1,232	34	11	443	1,932
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		6	111	398	14,445	0	0	405	14,557
入院保障	災害入院	40	2	0	0	36	0	76	2
	疾病入院	40	2	0	0	—	—	40	2
	その他の条件付入院	24	1	0	0	—	—	24	1
障害保障		8	—	0	—	44	—	53	—
手術保障		48	—	0	—	—	—	48	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 平成29年度決算に基づく契約者配当金例示

平成29年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成25年10月1日	1.65%	5年	24,731円	0円
平成20年10月1日	1.65%	10年	24,731円	228円
平成15年10月1日	1.65%	15年	25,149円	494円
平成10年10月1日	2.90%	20年	18,351円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成25年10月1日	1.65%	5年	31,378円	0円
平成20年10月1日	1.65%	10年	31,378円	298円
平成15年10月1日	1.65%	15年	31,436円	636円
平成10年10月1日	2.90%	20年	26,555円	0円

<例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成27年10月1日	0.50%	3年	1,000,000円	0円
平成24年10月1日	0.90%	6年	1,000,000円	0円
平成21年10月1日	1.40%	9年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成30年4月1日から平成31年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 平成29年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.55%－予定利率 ただし予定利率が1.25% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.40%－予定利率 ただし予定利率が1.40% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.25%－予定利率
	一時払	1.25%－予定利率 ただし予定利率が1.25% より小さい場合はゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成29年度の資産の運用状況

①運用環境

平成29年度のが国経済は、日本銀行による大規模な金融緩和が継続する中、海外経済の安定成長を背景に輸出や生産が持ち直し、雇用・所得環境が改善するなど企業部門を中心に緩やかな回復基調となりました。

国内株式については、日経平均株価は18,900円台での取引開始となりました。4月にはシリアや北朝鮮など地政学リスクへの警戒感などから18,200円台まで下落しましたが、堅調な国内企業業績や、仏大統領選挙で欧州の政治的混乱が回避されたことなどから、その後20,000円近辺へ上昇しました。8月には北朝鮮情勢の緊迫化や円高基調もあり、株式市場は下落しましたが、9月には円安転換や衆議院解散・総選挙に向けての思惑などから上昇傾向となりました。衆議院選挙後も企業収益の拡大や経済対策への期待感、世界的な株高などから上昇は続き、1月には26年ぶりに24,000円台を回復しました。しかし、2月に米長期金利の上昇をきっかけに米国株が急落したことで日経平均株価も大幅に下落し、さらに3月には米中貿易摩擦の懸念などから一時20,300円台まで下落しましたが、米国株の上昇や円安などを受けて年度末は21,400円台まで戻して取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.065%で取引を開始しましたが、4月は地政学リスクの高まりや欧州の政治的不透明感などから、一時0%まで低下しました。その後は、仏大統領選挙の結果や米国の追加利上げ、欧州の金融緩和縮小観測などを受けて長期金利は上昇傾向となり、7月には0.105%まで上昇しましたが、日本銀行による長期金利の抑制姿勢や北朝鮮問題などを受けて長期金利の低下が進み、9月上旬には一時▲0.015%まで低下しました。その後は、米長期金利の上昇や、財政健全化目標の先送り懸念、株高、金融緩和の出口政策への警戒感などから長期金利は上昇し、2月に再び0.10%に近づく場面もありましたが、株安の進行や世界的な保護主義への警戒感からリスク回避の動きが強まったため、長期金利は低下し、年度末は0.045%で取引を終了しました。

円相場については、1ドル111円台で取引を開始しました。地政学リスクへの警戒感や米国の政治リスクの高まりから108円台まで円高が進行する場面もありましたが、日本と欧米の金融政策の方向性の違いが意識され、7月には114円台まで円安が進行しました。その後、米国の利上げ観測の後退や北朝鮮リスクの高まりなどから、9月には一時107円台まで円高が進んだものの、北朝鮮情勢への警戒感の後退や、米国連邦準備制度理事会による保有資産縮小決定、株高によるリスク選好の動きなどから再び円安傾向となりました。年明け以降、日本銀行の金融緩和縮小観測や、米国株の急落、米国の保護主義傾斜などを受けたリスク回避の動きから円高傾向となり、3月には104円台まで円高が進行し、年度末は1ドル106円台で取引を終えました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や販売商品の特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

③運用実績の概況

平成29年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から47億円減少し、1兆9,208億円となりました。主な内訳は公社債の1兆8,086億円で、総資産構成比94.2%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が245億円、収益全体では260億円となりました。一方、資産運用費用は24百万円となり、資産運用収支は260億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,955億円（内訳は国内公社債の1,952億円、株式の1億円、その他の証券の1億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	86,697	4.5	85,789	4.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,825,869	94.8	1,809,172	94.2
公 社 債	1,825,327	94.8	1,808,684	94.2
株 式	260	0.0	207	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	281	0.0	280	0.0
貸付金	3,386	0.2	3,551	0.2
不動産	95	0.0	120	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	9,529	0.5	22,169	1.2
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,925,579	100.0	1,920,803	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	34,133	△ 908
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	21,578	△ 16,696
公 社 債	21,506	△ 16,643
株 式	58	△ 52
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	13	△ 0
貸付金	11	164
不動産	△ 8	25
繰延税金資産	—	—
その他	△ 278	12,640
貸倒引当金	0	△ 0
合 計	55,436	△ 4,775
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	24,563	24,532
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	24,442	24,407
貸付金利息	120	125
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	704	1,500
国債等債券売却益	704	1,453
株式等売却益	—	46
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	25,267	26,032

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支払利息	4	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	7	7
合 計	12	24

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
資産運用関係収支	25,255	26,008

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.39	1.42
うち公社債	1.39	1.42
うち株式	4.25	66.83
うち外国証券	—	—
貸付金	3.59	3.61
不動産	—	—
一般勘定計	1.34	1.36
うち海外投融資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	470,416	566,805	96,389	96,426	36	478,589	577,744	99,155	99,155	—
責任準備金対応債券	1,059,230	1,147,702	88,471	89,314	843	1,038,452	1,120,294	81,841	81,984	142
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	281,709	296,222	14,512	14,725	212	277,614	292,130	14,516	14,607	91
公 社 債	281,460	295,680	14,220	14,432	212	277,393	291,642	14,249	14,341	91
株 式	93	260	167	167	—	65	207	142	142	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	281	125	125	—	156	280	124	124	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,811,356	2,010,730	199,373	200,466	1,092	1,794,656	1,990,169	195,513	195,747	234
公 社 債	1,811,107	2,010,188	199,081	200,173	1,092	1,794,435	1,989,681	195,246	195,480	234
株 式	93	260	167	167	—	65	207	142	142	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	281	125	125	—	156	280	124	124	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)		平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	86,697	85,789	保険契約準備金	1,834,929	1,816,996
現金	0	0	支払備金	2,690	2,871
預貯金	86,697	85,789	責任準備金	1,831,640	1,813,585
有価証券	1,825,869	1,809,172	契約者配当準備金	598	539
国債	896,478	866,293	代理店借	98	70
地方債	405,321	413,578	再保険借	17	18
社債	523,527	528,812	その他負債	1,402	13,572
株式	260	207	未払法人税等	273	326
その他の証券	281	280	未払金	158	59
貸付金	3,386	3,551	未払費用	680	686
保険約款貸付	3,386	3,551	預り金	15	15
有形固定資産	179	210	リース債務	231	12,438
建物	95	120	資産除去債務	27	30
その他の有形固定資産	83	89	仮受金	16	15
無形固定資産	3,428	14,450	退職給付引当金	1	1
ソフトウェア	437	3,126	特別法上の準備金	9,363	9,722
リース資産	210	11,226	価格変動準備金	9,363	9,722
その他の無形固定資産	2,779	97	繰延税金負債	693	497
代理店貸	4	0	負債の部合計	1,846,506	1,840,879
再保険貸	0	54	(純資産の部)		
その他資産	6,012	7,575	資本金	35,499	35,499
未収金	1,332	2,008	資本剰余金	25,499	25,499
前払費用	161	1,080	資本準備金	25,499	25,499
未収収益	4,239	4,206	利益剰余金	7,585	8,434
預託金	274	275	その他利益剰余金	7,585	8,434
仮払金	4	2	繰越利益剰余金	7,585	8,434
貸倒引当金	△ 0	△ 0	株主資本合計	68,584	69,434
			その他有価証券評価差額金	10,487	10,490
			評価・換算差額等合計	10,487	10,490
			純資産の部合計	79,072	79,924
資産の部合計	1,925,579	1,920,803	負債及び純資産の部合計	1,925,579	1,920,803

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度 〔平成28年4月 1日から〕 〔平成29年3月31日まで〕	平成29年度 〔平成29年4月 1日から〕 〔平成30年3月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		100,209	74,609
保 険 料 等 収 入		74,317	29,967
保 険 料		74,254	29,767
再 保 険 収 入		63	200
資 産 運 用 収 益		25,267	26,032
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		24,563	24,532
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		24,442	24,407
貸 付 金 利 息		120	125
そ の 他 利 息 配 当 金		0	—
有 価 証 券 売 却 益		704	1,500
そ の 他 経 常 収 益		624	18,609
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		18	8
保 険 金 据 置 受 入 金		583	533
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	18,055
そ の 他 の 経 常 収 益		22	12
経 常 費 用		97,012	72,260
保 険 金 等 支 払 金		57,533	60,700
保 険 金		5,281	6,268
年 給 付 金		1,330	1,427
解 約 返 戻 金		12,104	13,068
そ の 他 返 戻 金		38,545	39,716
再 保 険 料		97	46
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		172	172
支 払 備 金 繰 入 額		28,804	180
支 払 備 金 繰 入 額		405	180
責 任 準 備 金 繰 入 額		28,398	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		12	24
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4	16
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0
そ の 他 運 用 費 用		0	0
事 業 費 用		7	7
そ の 他 経 常 費 用		8,505	8,136
保 険 金 据 置 支 払 金		2,155	3,219
税 金		471	429
減 価 償 却 費		883	703
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		798	2,084
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1	1
そ の 他 の 経 常 費 用		0	0
経 常 利 益		3,197	2,348
特 別 損 失		364	672
固 定 資 産 等 処 分 損		1	4
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		362	359
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		362	359
シ ス テ ム 移 行 費 用		—	308
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		419	336
税 引 前 当 期 純 利 益		2,414	1,339
法 人 税 及 び 住 民 税		717	688
法 人 税 等 調 整 額		△ 13	△ 197
法 人 税 等 合 計		704	490
当 期 純 利 益		1,709	849

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
9. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
10. 当事業年度において基幹システムである保険契約管理システムを新システムへ移行し、予備として並行稼動している旧システムの稼動期限が決定したことに伴い、旧システムの耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。
これにより、従来の方法と比べて当事業年度の減価償却費が121百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。
11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	85,789	85,789	—
有価証券として取扱わない現金及び 預貯金	85,789	85,789	—
有価証券	1,809,172	1,990,169	180,997
満期保有目的の債券	478,589	577,744	99,155
責任準備金対応債券	1,038,452	1,120,294	81,841
その他有価証券	292,130	292,130	—
貸付金	3,551	3,551	△ 0
保険約款貸付	3,551	3,551	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることか

ら、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

・ 市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・ 市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権額は 11 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 248 百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 4 百万円、金銭債務の総額は 115 百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は 3,718 百万円、繰延税金負債の総額は 4,040 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 175 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 2,722 百万円及び保険契約準備金 667 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 4,025 百万円あります。

当年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 5.1%、住民税均等割 2.1%であります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	598 百万円
当期契約者配当金支払額	395 百万円

利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	336 百万円
当期末現在高	539 百万円

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 21 百万円であります。
18. 1 株当たりの純資産額は 90,197 円 32 銭であります。
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,066 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の従業員については退職一時金制度によっており、簡便法により退職給付引当金 1 百万円及び退職給付引当金繰入額 1 百万円を計上しております。
- (2) 確定拠出制度
- 当社の確定拠出制度への要拠出額は、90 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は387百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,453百万円、株式等46百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は958円49銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	2,566	955
キャピタル収益	704	1,500
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	704	1,500
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	704	1,500
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,271	2,455
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	73	106
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	73	106
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 73	△ 106
経常利益 A + B + C	3,197	2,348

8. 株主資本等変動計算書

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	5,875	5,875	36,875	13,380	13,380	50,255
当期変動額									
新株の発行	14,999	14,999	14,999			29,999			29,999
当期純利益				1,709	1,709	1,709			1,709
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△ 2,892	△ 2,892	△ 2,892
当期変動額合計	14,999	14,999	14,999	1,709	1,709	31,709	△ 2,892	△ 2,892	28,817
当期末残高	35,499	25,499	25,499	7,585	7,585	68,584	10,487	10,487	79,072

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	7,585	7,585	68,584	10,487	10,487	79,072
当期変動額									
当期純利益				849	849	849			849
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							2	2	2
当期変動額合計				849	849	849	2	2	851
当期末残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度末	平成29年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	11
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
計		9	11
(対合計比)		(0.28)	(0.33)
正常債権		3,426	3,590
合 計		3,435	3,602

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	9	11
延滞債権額	—	—
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	9	11
(貸付残高に対する比率)	(0.27)	(0.33)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	98,596	100,176
資本金等	68,584	69,434
価格変動準備金	9,363	9,722
危険準備金	2,054	2,161
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,061	13,064
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,561	2,509
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,970	3,284
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,403	21,150
保険リスク相当額 R_1	527	519
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	110	110
予定利率リスク相当額 R_2	389	385
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,572	20,328
経営管理リスク相当額 R_4	432	426
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.3%	947.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 平成29年度特別勘定の状況

該当ありません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。